

令和5年度

国東市民病院事業特別会計補正予算書

(3月議会)

第 3 号

議案第 7 号

令和5年度 国東市民病院事業特別会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和5年度国東市民病院事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度国東市民病院事業特別会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(1) 業務量

	(補正前)	(補正後)
ロ 年間延患者数		
入院患者数	58,560 人	58,194 人
外来患者数	63,180 人	64,152 人
ハ 1日平均患者数	(補正前)	(補正後)
入院患者数	160 人	159 人
外来患者数	260 人	264 人

(2) 建設改良事業の概要

	(補正前)	(補正後)
イ 器械備品購入費	123,460 千円	112,379 千円
ロ 車両購入費	3,080 千円	1,642 千円
ハ システム開発費	27,790 千円	21,998 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 補正予算(第2号)第2条に定めた収益的収入及び補正予算(第1号)第2条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	4,202,310 千円	92,284 千円	4,294,594 千円
第1項 医業収益	3,569,214 千円	△5,319 千円	3,563,895 千円
第2項 医業外収益	530,809 千円	62,503 千円	593,312 千円
第3項 付帯事業訪問看護ステーション収益	63,700 千円	△2,000 千円	61,700 千円
第5項 特別利益	35,287 千円	37,100 千円	72,387 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	4,435,196 千円	△70,102 千円	4,365,094 千円
第1項 医業費用	4,288,675 千円	△70,666 千円	4,218,009 千円
第2項 医業外費用	52,531 千円	△917 千円	51,614 千円
第3項 付帯事業訪問看護ステーション費用	74,630 千円	△650 千円	73,980 千円
第4項 付帯事業居宅介護保険センター費用	9,360 千円	100 千円	9,460 千円
第5項 特別損失	0 千円	2,031 千円	2,031 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額416,265千円は、過年度分損益勘定留保資金383,172千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,366千円、建設改良積立金20,727千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	126,150千円	△10,048千円	116,102千円
第1項 企業債	123,400千円	△18,100千円	105,300千円
第3項 国(県)補助金	0千円	7,242千円	7,242千円
第5項 固定資産売却代金	0千円	810千円	810千円
	支	出	
第1款 資本的支出	550,982千円	△18,615千円	532,367千円
第1項 建設改良費	154,330千円	△18,311千円	136,019千円
第2項 企業債償還金	391,652千円	△304千円	391,348千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業債 医療機器購入事業	61,700千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。	52,700千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業債 医療機器購入事業	61,700千円				52,600千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	2,641,670千円	△44,250千円	2,597,420千円

(他会計からの補助金)

第7条 補正予算(第2号)第3条中「43,224千円」を「42,416千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 補正予算(第1号)第3条中「649,890千円」を「650,770千円」に改める。

令和6年 2月27日 提 出

国東市長 松井督治

予算に関する説明書

- 1 令和5年度 国東市民病院事業特別会計補正予算実施計画 5 頁
- 2 令和5年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 7 頁
- 3 給与費明細書 9 頁
- 4 令和5年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表 13 頁

令和5年度 国東市民病院事業特別会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			4,202,310	92,284	4,294,594	
	1 医業収益		3,569,214	△ 5,319	3,563,895	
		1 入院収益	2,648,010	△ 11,862	2,636,148	
		2 外来収益	762,304	8,913	771,217	
		3 その他医業収益	158,900	△ 2,370	156,530	
	2 医業外収益		530,809	62,503	593,312	
		1 受取利息及び配当金	5,186	12,198	17,384	
		2 他会計負担金	182,839	△ 34,872	147,967	
		3 国（県）補助金	4,059	85,637	89,696	
		4 他会計補助金	40,474	△ 808	39,666	
		5 長期前受金戻入	68,669	499	69,168	
	3 付帯事業 訪問看護ステーション収益		221,482	△ 151	221,331	
		1 訪問看護収益	63,700	△ 2,000	61,700	
	5 特別利益		63,000	△ 2,000	61,000	
2 過年度損益修正益		35,287	37,100	72,387		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			4,435,196	△ 70,102	4,365,094	
	1 医業費用		4,288,675	△ 70,666	4,218,009	
		1 給与費	2,557,680	△ 43,700	2,513,980	
		3 経費	771,150	△ 38,660	732,490	
		4 減価償却費	317,105	134	317,239	
		5 資産減耗費	400	11,560	11,960	
	2 医業外費用		52,531	△ 917	51,614	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,501	747	24,248	
	6 雑支出		14,030	△ 1,664	12,366	
		1 給与費	74,630	△ 650	73,980	
	3 付帯事業 訪問看護ステーション費用		74,630	△ 650	73,980	
		1 給与費	74,630	△ 650	73,980	
	4 付帯事業 居宅介護保険センター費用		9,360	100	9,460	
		1 給与費	9,360	100	9,460	
5 特別損失		0	2,031	2,031		
	1 過年度損益修正損	0	696	696		
	3 固定資産売却損	0	1,335	1,335		

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			126,150	△ 10,048	116,102	
	1 企業債		123,400	△ 18,100	105,300	
		1 企業債		123,400	△ 18,100	105,300
	3 国（県）補助金		0	7,242	7,242	
		1 国（県）補助金		0	7,242	7,242
	5 固定資産売却代金		0	810	810	
1 固定資産売却代金			0	810	810	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資本的支出			550,982	△ 18,615	532,367		
	1 建設改良費		154,330	△ 18,311	136,019		
		2 器械備品購入費		123,460	△ 11,081	112,379	
		3 車両購入費		3,080	△ 1,438	1,642	
		4 システム開発費		27,790	△ 5,792	21,998	
	2 企業債償還金		391,652	△ 304	391,348		
		1 企業債償還金		391,652	△ 304	391,348	

令和5年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (または損失)	△ 70,500
減価償却費	317,239
固定資産除却費	11,560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 72,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,890
長期前受金戻入額	△ 69,168
資本費繰入収益額	△ 221,331
受取利息及び配当金	△ 17,384
支払利息及び企業債取扱諸費	24,248
未収金の増減額 (△は増加)	88,741
未払金の増減額 (△は減少)	3,946
未払消費税の増減額 (△は減少)	9,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,983
小計	22,408
利息及び配当金の受取額	17,384
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 24,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,544

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 103,654
有形固定資産の売却による収入	810
無形固定資産の取得による支出	△ 19,998
国庫補助金等による収入（長期前受金）	9,992
一般会計からの繰入金による収入（資本費繰入収益）	221,331
定期預金満期解約による収入	50,000
定期預金新規開設による支出	△ 60,000
長期運用委託金の積立による支出	△ 500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 401,519</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 391,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 286,048</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 672,023
資金期首残高	1,110,321
資金期末残高	<u><u>438,298</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	277 (55)	110,940	1,165,780	802,510	2,079,230	518,190	2,597,420
補正前	1	285 (53)	108,000	1,191,420	812,590	2,112,010	529,660	2,641,670
比 較		△ 8 (2)	2,940	△ 25,640	△ 10,080	△ 32,780	△ 11,470	△ 44,250

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
		補正後	24,180	10,090	37,940	55,810	15,750	15,360	447,730	24,880	134,220
	補正前	22,170	11,700	37,700	65,260	14,810	14,350	440,150	25,000	145,330	14,820
	比 較	2,010	△ 1,610	240	△ 9,450	940	1,010	7,580	△ 120	△ 11,110	280
手当の内訳	区 分	その他手当 (千円)									
	補正後	21,450									
	補正前	21,300									
	比 較	150									

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	262 (4)	110,940	1,048,640	762,670	1,922,250	485,430	2,407,680
補正前	1	270 (4)	108,000	1,071,140	775,740	1,954,880	489,310	2,444,190
比 較		△ 8	2,940	△ 22,500		△ 32,630		△ 36,510

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、再任用短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
		補正後	24,180	10,090	32,760	51,310	15,570	15,360	423,950	24,880	129,150
	補正前	22,170	11,700	32,530	62,790	14,810	14,350	416,710	25,000	140,410	13,970
	比 較	2,010	△ 1,610	230	△ 11,480	760	1,010	7,240	△ 120	△ 11,260	
手当の内訳	区 分	その他手当 (千円)									
	補正後	21,450									
	補正前	21,300									
	比 較	150									

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		15 (51)		117,140	39,840	156,980	32,760	189,740
補正前		15 (49)		120,280	36,850	157,130	40,350	197,480
比 較		(2)		△ 3,140	2,990	△ 150	△ 7,590	△ 7,740

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後				5,180	4,500	180		23,780		5,070
補正前				5,170	2,470			23,440		4,920	850
比 較				10	2,030	180		340		150	280
区 分	その他手当 (千円)										
補正後											
補正前											
比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 25,640	給与改定に伴う増減分	16,000		
		その他の増減分	△ 41,640	①職員数の変動・年度途中退職等による増減分 ②育休による減少分 ③会計年度任用職員の職員数の変動等による変動分	①正職員8名減(医師△2名、看護師△5名、医療技術△1名)△30,840千円 ②△7,600千円 ③△3,200円
手 当	△ 10,080	制度改正に伴う増減分	15,000	①給与改定	①賞与4.4月→4.5月
		その他の増減分	△ 25,080	①時間外手当の減(医師数減、新型コロナ関連による超勤の減等) ②期末勤勉手当の減(職員数減、年度途中退職・育休による減) ③特殊勤務手当の減(医師数減による医師手当・研究手当の減、手術手当の減、看護師数減による看護職員処遇改善手当の減等)	①△9,450千円 ②△7,420千円 ③△11,110千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	654,505	293,659	323,671	328,107	265,856
	平均給与月額 (円)	1,234,421	338,085	396,767	387,740	301,168
	平均年齢 (歳)	42.8	34.8	40.2	41.2	42.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	635,521	286,880	316,131	319,626	267,338
	平均給与月額 (円)	1,337,381	338,175	406,814	385,841	315,594
	平均年齢 (歳)	43.2	34.4	39.8	40.5	44.7

(2) 初任給

区 分	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	行政職 (2)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒				171,400	169,500	171,400	169,500
2年生卒		196,800	223,100	185,200	180,100		
3年生卒		202,300	229,200	192,400	186,000		
大学卒	519,500	209,600	235,500	203,000	192,800	203,000	

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)		行政職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級			2	2.1			4	12.9		
	6 級			2	2.1	1	0.9	1	3.2		
	5 級			13	13.8	8	7.5	4	12.9		
	4 級	3	15	23	24.5	51	47.7	10	32.3	5	55.6
	3 級	9	45	(1)21	(100)22.4	(3)20	(100)18.7	5	16.1	1	11.1
	2 級	2	10	15	16	27	25.2	7	22.6	1	11.1
	1 級	6	30	18	19.1					2	22.2
	計	20	100	(1)94	(100)100	(3)107	(100)100	31	100	9	100
令和5年1月1日現在	7 級							3	10.7		
	6 級			3	3.3	2	1.8	2	7.1		
	5 級			20	21.7	7	6.4	4	14.3		
	4 級	3	15.8	12	13	52	47.3	5	17.9	6	66.7
	3 級	8	42.1	(1)20	(100)21.7	(3)21	(100)19.1	8	28.6	1	11.1
	2 級	3	15.8	19	20.7	28	25.4	6	21.4		
	1 級	5	26.3	18	19.6					2	22.2
	計	19	100	(1)92	(100)100	(3)110	(100)100	28	100	9	100

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (1)	医師	医長 困難な医療業務を行う医師	部長 困難な医療業務を行う医長 相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師	院長及び副院長	院長		
医療職 (2)	医療技師	薬剤師 比較的困難な業務を行う医療技師	比較的困難な業務を行う薬剤師 困難な業務を行う医療技師	困難な業務を行う薬剤師 相当困難な業務を行う医療技師	相当困難な業務を行う薬剤師 主任薬剤師 主任医療技師	薬局長又は薬局総括師長 技師(技士)長又は 総括技師(技士)長 副診療技術部長	薬局総括師長 (技士)長 副診療技術部長
医療職 (3)	准看護師	看護師、保健師、助産師 比較的困難な業務を行う准看護師	比較的困難な業務を行う看護師、保健師、助産師 困難な業務を行う准看護師	主任看護師又は看護副師長 困難な業務を行う看護師、保健師、助産師 相当困難な業務を行う准看護師	看護師長 副看護部長 相当困難な業務を行う保健師、助産師	看護部長又は副看護部長 相当困難な業務を行う看護師長	
行政職 (1)	主事	主任	主査	副主幹	主幹	事務長、課長、課長補佐	事務長、課長
行政職 (2)	定期的な業務を行う技能労務職員	技能又は経験を必要とする技能労務職員	相当の技能又は経験を必要とする技能労務職員	主任の技能労務職又は高度の技能又は経験を必要とする技能労務職員			

(4) 昇給

補正後	区 分		合 計	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
	職 員 数 (A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)						
補正後	職 員 数 (A)(人)		258	20	94	105	30	9
	昇給に係る職員数(B)(人)		238	20	92	93	26	7
	号給数別内訳	2号給(人)	6	2		2		2
		3号給(人)	8	8				
		4号給(人)	224	10	92	91	26	5
6号給(人)								
	比 率 (B) / (A) (%)		92.2	100.0	97.9	88.6	86.7	77.8
補正前	職 員 数 (A)(人)		267	22	95	111	30	9
	昇給に係る職員数(B)(人)		246	22	93	98	26	7
	号給数別内訳	2号給(人)	7	2		3		2
		3号給(人)	14	14				
		4号給(人)	225	6	93	95	26	5
6号給(人)								
	比 率 (B) / (A) (%)		92.1	100.0	97.9	88.3	86.7	77.8

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	再任用職員	会計年度任用職員
給料総額に対する比率(%)	6.51	3.6	0.3	2.1	0.01	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	100.0	6.1	28.3	31.9	9	2.7	2.1	19.9
代表的な特殊勤務手当の名称	必須研修参加手当	研究手当	呼出手当	夜間看護手当	必須研修参加手当	夜間看護手当	夜間看護手当	夜間看護手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.200 (1.175)	2.200 (1.175)	4.400 (2.350)	有	
一般会計の制度					

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	無	R6.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	-
住居手当	同	-
通勤手当	同	医療職給料表(一)適用者のみ上限延長

令和5年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		149,894	
	ロ 建 物	5,283,245		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,927,024</u>	3,356,221	
	ハ 構 築 物	247,501		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 113,595</u>	133,906	
	ニ 器 械 備 品	1,460,087		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,040,622</u>	419,465	
	ホ 車 両	16,396		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,070</u>	7,326	
	ト 建 設 仮 勘 定			
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,066,812</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		0	
	ロ 水 道 加 入 権		228	
	ハ システム開発費		160,937	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>161,165</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 定 期 預 金		230,000	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>2,000,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,230,000</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>6,457,977</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		438,298	
(2)	未 収 金		487,158	
(3)	貯 蔵 品		25,000	
(4)	立 替 金		<u>1,800</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>952,256</u>
	資 産 合 計			<u><u>7,410,233</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,033,387		
	企業債合計		2,033,387	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,195,651		
	引当金合計		1,195,651	
	固定負債合計			3,229,038
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	370,281		
	企業債合計		370,281	
(2)	未払金		120,800	
(3)	未払消費税		9,000	
(4)	預り金		20,000	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	152,840		
	ロ 法定福利費引当金	29,130		
	引当金合計		181,970	
	流動負債合計			702,051
5	繰延収益			
	長期前受金		1,973,981	
	収益化累計額		△ 594,614	
	繰延収益合計			1,379,367
	負債合計			<u>5,310,456</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		3,024,777	
	資 本 金 合 計		<u>3,024,777</u>	3,024,777
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,652		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>2,652</u>	2,652	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金	41,422		
ロ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	969,074		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,010,496</u>	<u>△ 927,652</u>	<u>△ 925,000</u>
	剰 余 金 合 計			<u>2,099,777</u>
	資 本 合 計			<u>2,099,777</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>7,410,233</u></u>